



2024年5月20日

各 位

会 社 名 日東富士製粉株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮原 朋宏
(コード：2003 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員管理本部副本部長
兼総務部長 坂田 喜章
(TEL. 03-3553-8781)

新中期経営計画の策定について

当社は、2024年度から2026年度までの3カ年を対象期間とする新たな中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 策定の背景

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各行動制限が緩和され、昨年は概ね経済活動や社会活動は平常化され、当社は、2021年5月に公表した「2024中期経営計画“New Foundation for the Future”」で掲げた「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携による事業基盤の強化を進め、目標としていた連結純利益40億円を早期達成いたしました。

一方で、ウクライナ問題や中東紛争、欧米の金融市場動向・円安が継続する為替相場等、当社を取り巻く外部環境の不確実性は続いており、当社の業績は堅調に推移しているものの、寡占化かつ縮小が進む国内製粉事業の将来性には強い危機感を持っております。

一刻も早く将来に向けた課題と打ち手に取り組むため、現中期経営計画の「2024中期経営計画“New Foundation for the Future”」を一年前倒して終了し、新たに2024年度を初年度とする「中期経営計画2026」を策定いたしました。

2. 中期経営計画の概要

(1) 事業戦略

- ①既存事業の量的拡大・質的向上
- ②収益性向上及び安定化
- ③海外事業の拡大及び自立化
- ④新事業領域に繋がる成長投資
- ⑤稼ぐDX化の推進
- ⑥人的資本の最適化
- ⑦資本効率向上と財務安定性を踏まえた資本政策
- ⑧サステナブル経営の推進

(2) 財務KPI、非財務目標

◆中期財務目標

(2026最終年度)	連結純利益	45億円	／	連結ROE	8.0%以上
	基礎収益	30億円以上	／	基礎収益ROA	4.1%以上

※基礎収益の定義：「営業利益－配合飼料用副産物損益」×(1－実効税率)＋事業投資損益(持分利益)

◆中期非財務目標

- ・GHG削減比率 2030年のGHGの50%削減達成(2020年対比)に向けた環境対策の推進
- ・ダイバーシティ関連 役職者(部長等)の女性比率向上
特定技能制度活用による外国人労働者・技術者の活用

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

The background of the slide features a top-down view of wheat grains and flour. A wooden bowl filled with white flour is positioned on the right side. Scattered wheat grains are visible around the bowl and on the light-colored surface. A wooden spoon with flour on it is also visible at the bottom right.

日東富士製粉株式会社 中期経営計画 2026

小麦の持つ無限の可能性で、世界の多様なニーズに挑戦し続ける

2024年5月20日

Agenda

- はじめに 3ページ
- 前中期経営計画のレビュー 4ページ
- パーパス経営 6ページ
- 環境認識 8ページ
- 事業戦略 9ページ

Copyright©2023 Showa Sangyo Co., Ltd All Rights Reserved.

中期経営計画2026策定に際して

- 当社は、2021年5月に本年度を最終年度とする「**2024中期経営計画 “New Foundation for the Future”**」を公表、「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、全社一丸となって、食の安心・安全・美味しさをお届けする事を基本方針として打ち出し事業基盤の強化を進めて参りました。
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各行動制限が緩和され、去年は概ね経済活動や社会活動は平常化されました。一方で、ウクライナ問題や中東紛争、欧米の金融市場動向等、緊迫した国際情勢の下、世界経済の不確実性が増す難しい外部環境は続いており、業績等の対外数値的には順調に推移しているものの、既に寡占化かつ縮小傾向の国内製粉事業の将来性には強い危機感を持っています。
- 先行き不透明な状況下であるからこそ、将来を想定し、そこから現在の課題と打ち手を全社員一丸となって一刻でも早く考え抜きたいという想いを込めて、現中計の「2024中期経営計画 “New Foundation for the Future”」を**一年前倒しで終了し、新たに2024年度を初年度とする中期経営計画2026及び、計画の柱とするわが社のパーパス「小麦の持つ無限の可能性で、世界の多様なニーズに挑戦し続ける」**を策定しました。

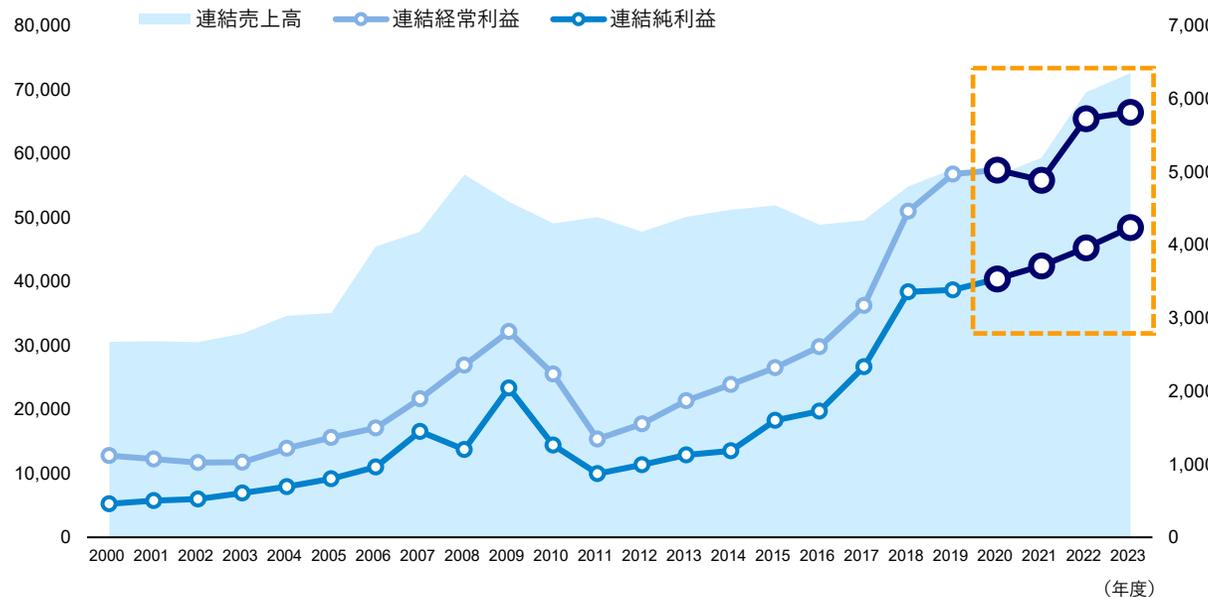
2025年2月本社移転予定の
東京タイヤビルディング 5号館 8階
東京都中央区新川一丁目28-23

業績の進捗状況

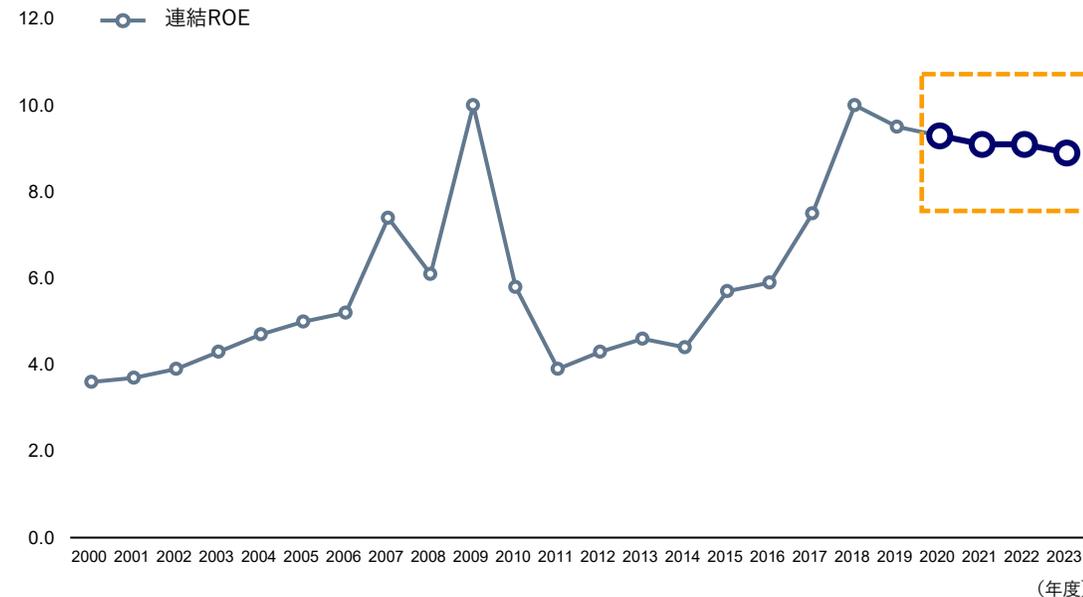


■ 中期経営計画の業績目標を2023年度に一年前倒しで達成

連結売上高・連結経常利益・連結純利益



連結ROE



(百万円)	前中計業績目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結売上高	-	56,544	59,340	69,540	72,598
連結経常利益	5,600	5,027	4,886	5,728	5,816
連結純利益	4,000	3,536	3,714	3,963	4,238
連結ROE	8.0%	9.3%	9.1%	9.1%	8.9%

2024中期経営計画 "New Foundation for the Future" 概要



基本方針

「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、全社一丸となって、食の安心・安全・美味しさをお届けする。

(百万円)	前中計業績目標	2021年度	2022年度	2023年度
連結売上高	—	59,340	69,540	72,598
連結経常利益	5,600	4,886	5,728	5,816
連結純利益	4,000	3,714	3,963	4,238
連結ROE	8%	9.1%	9.1%	8.9%

2023年度に前中期経営計画定量業績目標を達成

- 重点戦略**
- 成長を支える設備・人材投資 ①
 - グループ経営基盤及び連携の強化 ②
 - 海外ミックス粉事業の面展開と小麦粉の輸出拡大 ③
 - 「主食を通じた食と健康の課題解決」に通じる新規事業機会の創出 ④
 - 美味しさと健康を軸とした製品ラインナップの拡充 ④



① 静岡工場立体倉庫建て替え



② 増田製粉所とのシナジー極大化



③ タイミックス粉事業の建屋・製造ラインの増設



④ 特徴粉の拡販進捗

- 課題**
- 持続的成長のための設備更新の必要性
 - 更なる成長に向けた人財育成
 - 海外事業の更なる基盤強化

Copyright © 2023 Shiroh Seiyun Co., Ltd. All Rights Reserved.



パーパス

小麦の持つ無限の可能性で、
世界の多様なニーズに挑戦し続ける

ビジョン

事業基盤の強化により持続的に成長する企業となる
能動的に細かなニーズを捉え、新規領域での成長に挑戦し続ける

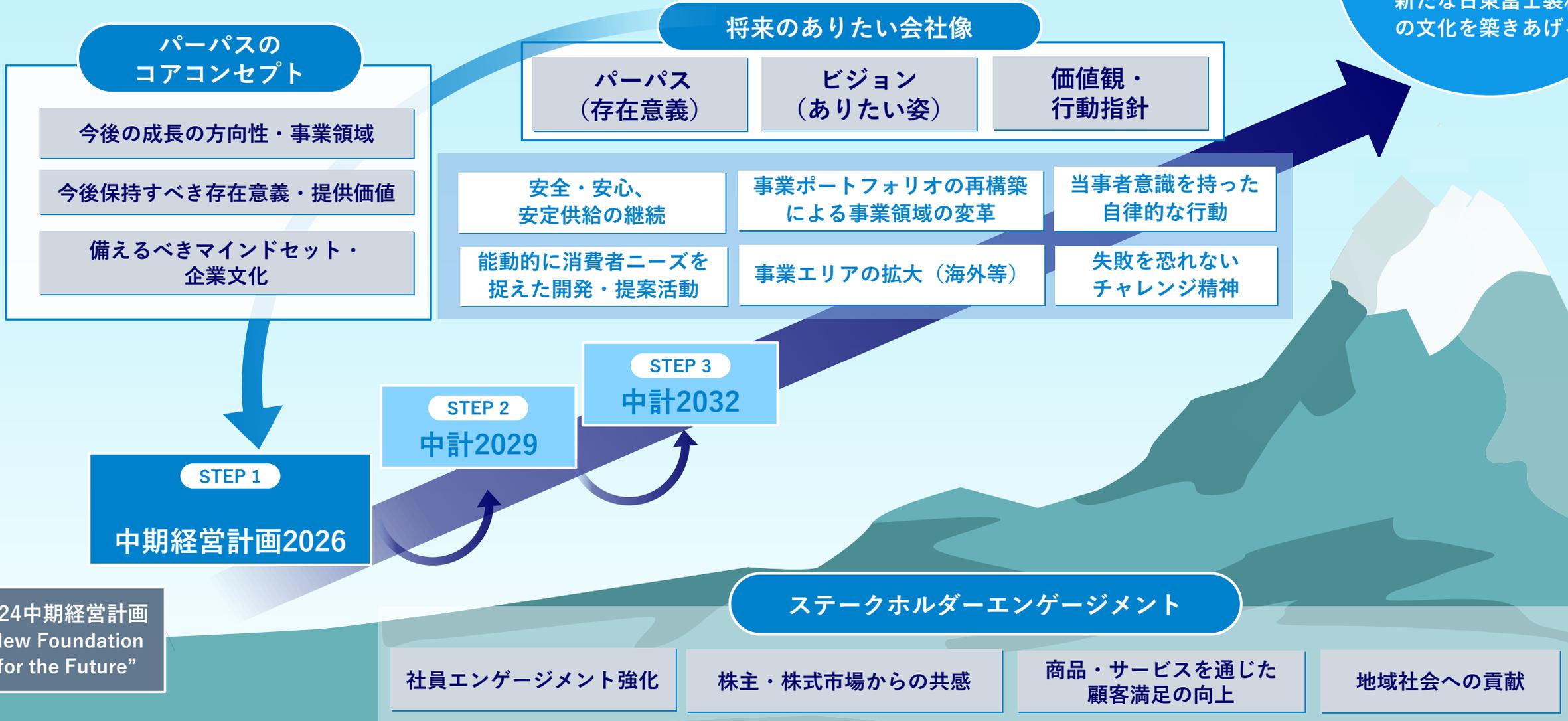
中期経営計画 単年度計画

行動指針

- ▶▶ 環境に配慮した製品・サービスの開発と提供により、社会に貢献し続ける
- ▶▶ 法令と社会規範を遵守し、誇りを持って仕事に臨み続ける
- ▶▶ グローバルな視野をもち、多様な文化を受け入れ、すべてのステークホルダーへの満足度を高め続ける

中期経営計画2026とパーパスの位置づけ

パーパス追求
挑戦し続ける事で
新たな日東富士製粉
の文化を築きあげる



予想される環境

外部環境

国内需要



少子高齢化により量的拡大は見込めない

世界需要



人口増による量的拡大に加え
経済成長による質的需要の拡大

穀物相場



需給安定化による穀物相場の
下落トレンド

サステナビリティ



安定供給・サステナビリティへの
社会的要求の高まり

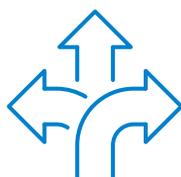
内部環境

収益性



一過性要因への
高い依存度

事業ポートフォリオ



多角化による
リスク分散

対面業界



重要顧客の資本政策変化

人的資本



業務効率化・生産性向上を
踏まえた人材確保

マテリアリティと事業戦略

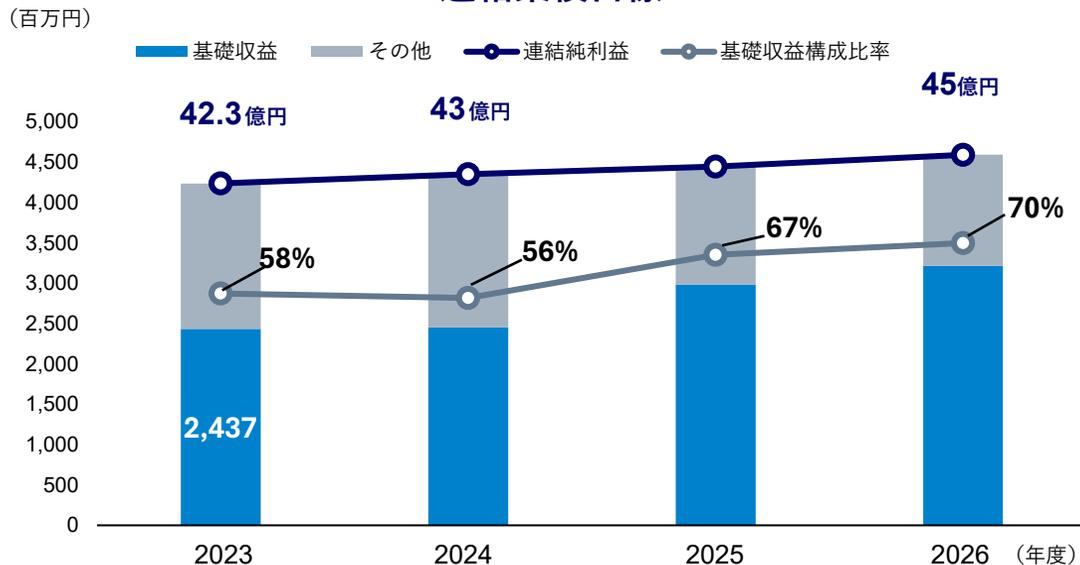
- 中期経営計画2026のマテリアリティ(重要課題)を設定し、8つの事業戦略に落とし込む

	マテリアリティ (重要課題)	事業戦略	
既存事業の 収益力強化	1 製粉挽砕増 	1 既存事業の量的拡大・質的向上 	
	2 営業・開発の一体型営業 		2 収益性向上及び安定化 
	3 調達最適化 		
	4 物流事業の再編 		
	5 生産拠点の最適化による効率化 		
新規事業 領域の強化	6 事業領域拡大 	3 海外事業の拡大及び自立化 	
	7 DX化への対応 	4 新事業領域に繋がる成長投資 	
		5 稼ぐDX化の推進 	
事業基盤 の強化	8 人的資本・人財強化 	6 人的資本の最適化 	
	9 資本政策 	7 資本効率向上と財務安定性を踏まえた資本政策 	
	10 SDGsへの対応 	8 サステナブル経営の推進 	

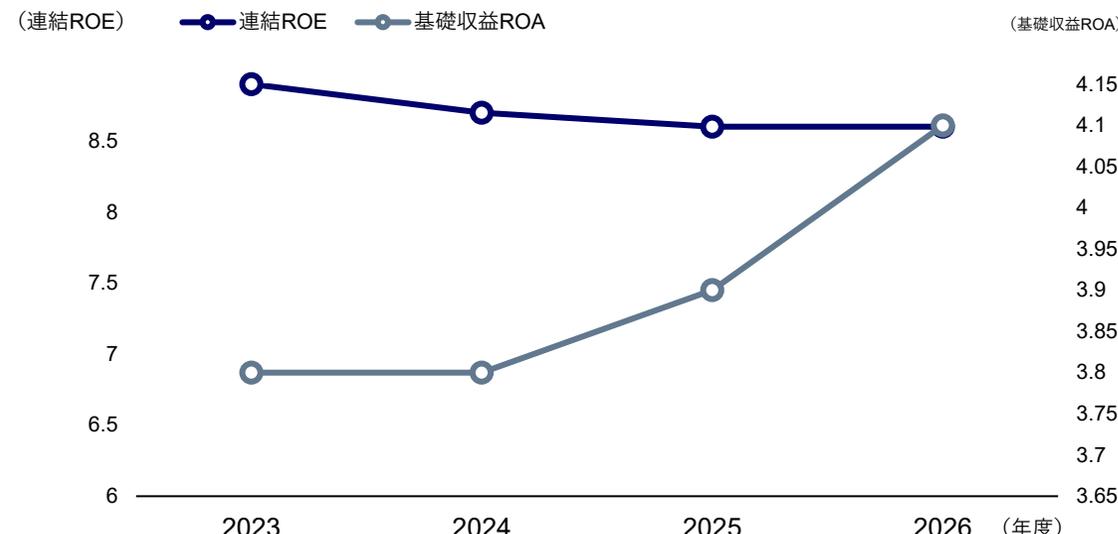
経営目標

■ 「基礎収益※」とは配合飼料用副産物損益を除いた当社の基礎的な収益力

連結業績目標



基礎収益 ROA / 連結 ROE

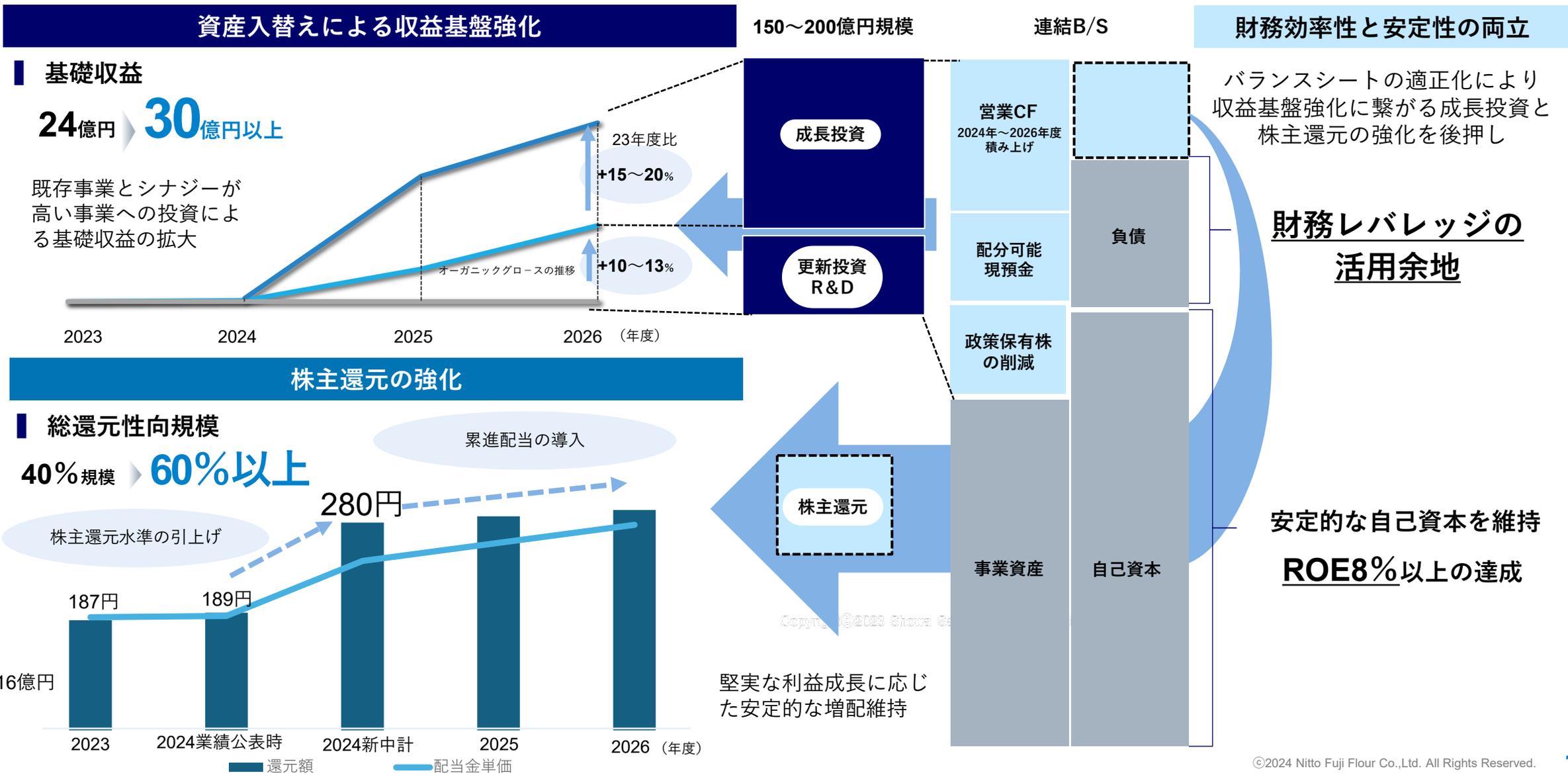


		前中期経営計画 (目標)	2023 (基準年度)	2026 (最終年度)	基準年度比	
財務KPI	単年度	連結純利益 (億円)	40億円	42.3億円	45億円	+2.7億円
		ROE (%)	8%以上	8.9%	8%以上	—
	中期	基礎収益※ (億円)	—	24.4億円	30億円以上	+5.6億円
		基礎収益ROA (%)	—	3.8%	4.1%以上	+0.3%
非財務目標	中期	GHG削減比率 (%)	■ 2030年のGHG50%削減達成 (2020年対比) に向けた環境対策の推進			
		ダイバーシティー関連	■ 役職者 (部長等) の女性比率向上 ■ 特定技能制度活用による外国人労働者・技術者の活用			

※基礎収益の定義： [営業利益-配合飼料用副産物損益] × (1-実効税率) +事業投資損益 (持分利益)

資本効率向上と財務安定性を踏まえた資本政策

■ 中期経営計画2026期間内のキャッシュアロケーション方針



既存事業の収益力強化

重点課題

- 1 製粉挽砕増
- 2 営業・開発の一体型営業
- 3 調達の最適化
- 4 物流事業の再編
- 5 生産拠点の最適化による効率化

施策

1 既存事業の量的拡大・質的向上

製粉挽砕増に繋がる拡販、消費者ニーズを捉える為のマーケティング活動強化、末端到達力強化の為の各施策を推進して行きます。



2 収益性向上及び安定化

グループ企業間の連携強化、生産拠点の最適化・効率化、物流体制の効率化、原料調達の最適化に資する各施策を推進して行きます。



新規事業領域の強化

重点課題

- 6 事業領域拡大
- 7 DX化への対応



食の高度化・多様化

施策

- 3 海外事業の拡大及び自立化
成長市場における量的拡大・質的向上に資する施策を進めていきます。
 

- 4 新規事業領域に繋がる成長投資
事業ポートフォリオの再構築による事業領域拡大や、投資先のターンアラウンドによる事業価値の拡大を目指します。
 

- 5 稼ぐDX化の推進
DX戦略全体のグランドデザインを策定し、業務を電子化・効率化の上、ECプラットフォーム構築を目指します。
 



海外市場の拡大



DX推進

事業基盤の強化

重点課題

- 8 人的資本・人財強化
- 9 資本政策
- 10 SDGsへの対応

施策

- 6 人的資本の最適化
人事制度改革による人材活用・育成・ローテーションを実施し、人的資本を最適化して参ります。
- 7 資本効率向上と財務安定性を踏まえた資本政策
資本効率と財務安定性が両立する各種資本政策を進めて参ります。
- 8 サステナブル経営の推進
マテリアリティ・SDGs項目を再定義し、サステナビリティ経営に資するコーポレートガバナンスを強化して参ります。



人材育成強化



財務戦略



SDGs推進

サステナブル経営の推進

■ サステナビリティ経営に資するコーポレートガバナンス

サステナビリティガバナンス

- 日東富士製粉グループは、国際社会の共通目標として掲げられた「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)」の達成に、事業を通じて貢献していきます

コーポレートガバナンス

- 経営の透明性と健全性の確保
- スピードある意思決定と事業遂行の実現
- アカウンタビリティ (説明責任) の明確化
- 迅速かつ適切で公平な情報開示





将来情報に関するご注意

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

Copyright©2023 Showa Sangyo Co., Ltd. All Rights Reserved.